

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)451 8356（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,780,429	3,648,638	15,179,001
経常利益又は経常損失 () (千円)	72,428	28,242	147,786
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	55,820	34,832	48,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,073	46,904	66,415
純資産額 (千円)	4,065,335	4,052,302	4,179,150
総資産額 (千円)	12,578,904	12,422,957	12,552,866
1株当たり四半期(当期) 純損失 () (円)	3.29	2.02	2.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.23	31.30	31.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中間の通商問題の動向が世界経済に与える影響や、本年10月に予定されている消費税増税の影響が懸念されており、景気の先行きは不透明感が増している状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループの生産部門では、更なる効率化と省エネルギー化を促進するため設備の改善を持続的に行ってまいりました。営業部門では、付加価値の高い製品を提供することで他社との差別化を図り、信頼され必要とされる存在であり続けるように注力してまいりましたが、受注競争の激化による販売価格の低下により減収となり、原材料価格の高騰や、物流経費が上昇したことなど収益面においても厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は36億48百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業損失は30百万円（前年同期は69百万円の営業利益）、経常損失は28百万円（前年同期は72百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円（前年同期は55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、各企業の印刷物の経費削減などにより受注が減少しましたが、美術印刷物は、当社の技術を活かした印刷物の受注が伸び堅調に推移したことなどにより、この部門全体の売上高は4億18百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器は、食品メーカーやサービス業への拡販が奏功し増加しましたが、ビジネスフォーム類が大幅に減少したことなどにより、この部門全体の売上高は20億9百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、価格競争の影響を受け減少したことなどにより、この部門全体の売上高は10億80百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

その他の部門

当部門の取次品は、用紙販売が減少したことなどにより、この部門全体の売上高は1億40百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億29百万円減少の124億22百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少の51億59百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少の72億63百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 3 百万円減少の83億70百万円となりました。これは短期借入金が 4 億68百万円増加したものの、電子記録債務が 2 億96百万円、長期借入金が 1 億36百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1 億26百万円減少の40億52百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,359,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,056,100	170,561	-
単元未満株式	普通株式 44,200	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	170,561	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎印刷紙業株式会社	京都市北区小山下総町54番地の5	4,083,700	-	4,083,700	19.02
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54番地の5	276,000	-	276,000	1.28
計	-	4,359,700	-	4,359,700	20.31

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,776	1,043,311
受取手形及び売掛金	1 2,800,948	1 2,735,961
商品及び製品	845,290	882,198
仕掛品	340,508	287,235
原材料	147,330	160,973
その他	41,260	52,729
貸倒引当金	5,048	2,977
流動資産合計	5,229,066	5,159,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,958,314	1,950,888
機械装置及び運搬具（純額）	2,546,850	2,485,319
土地	1,999,349	1,999,349
建設仮勘定	20,871	24,900
その他（純額）	206,606	210,928
有形固定資産合計	6,731,993	6,671,385
無形固定資産	17,794	15,952
投資その他の資産		
投資有価証券	261,529	238,659
繰延税金資産	169,514	191,541
その他	145,324	148,343
貸倒引当金	2,357	2,357
投資その他の資産合計	574,011	576,186
固定資産合計	7,323,799	7,263,524
資産合計	12,552,866	12,422,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,345,780	1,419,855
電子記録債務	3,049,978	2,753,776
短期借入金	890,250	1,359,000
未払法人税等	42,444	13,448
賞与引当金	129,544	36,371
その他	743,199	756,445
流動負債合計	6,201,196	6,338,896
固定負債		
長期借入金	1,907,250	1,771,000
退職給付に係る負債	5,099	5,146
長期末払金	195,913	190,749
その他	64,256	64,861
固定負債合計	2,172,519	2,031,758
負債合計	8,373,716	8,370,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	799,802	799,802
利益剰余金	2,513,129	2,426,996
自己株式	939,673	939,715
株主資本合計	3,944,104	3,857,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,423	31,303
その他の包括利益累計額合計	46,423	31,303
非支配株主持分	188,622	163,070
純資産合計	4,179,150	4,052,302
負債純資産合計	12,552,866	12,422,957

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,780,429	3,648,638
売上原価	3,147,911	3,130,113
売上総利益	632,517	518,525
販売費及び一般管理費	562,619	548,653
営業利益又は営業損失()	69,898	30,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,915	2,002
不動産賃貸料	1,175	876
その他	3,355	1,795
営業外収益合計	6,446	4,674
営業外費用		
支払利息	2,668	2,013
手形売却損	528	627
その他	718	147
営業外費用合計	3,915	2,788
経常利益又は経常損失()	72,428	28,242
特別利益		
投資有価証券売却益	138	-
特別利益合計	138	-
特別損失		
固定資産処分損	137,580	8,298
投資有価証券評価損	2,390	1,965
特別損失合計	139,970	10,264
税金等調整前四半期純損失()	67,403	38,506
法人税、住民税及び事業税	6,212	7,881
法人税等調整額	20,912	14,603
法人税等合計	14,699	6,722
四半期純損失()	52,703	31,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,116	3,048
親会社株主に帰属する四半期純損失()	55,820	34,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	52,703	31,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,630	15,119
その他の包括利益合計	9,630	15,119
四半期包括利益	43,073	46,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,190	49,952
非支配株主に係る四半期包括利益	3,116	3,048

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	86,520千円	66,499千円
支払手形	18,570	12,443

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	182,683千円	187,883千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	52,130	3	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	52,128	3	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	3円29銭	2円2銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	55,820	34,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	55,820	34,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,966	17,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....52,128千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月4日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 隆 則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 奈美子 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 泰 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。